



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月23日

上場会社名 株式会社ステップ 上場取引所 東
 コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 遠藤 陽介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 新井 規彰 TEL 0466-20-8000
 半期報告書提出予定日 2026年5月8日 配当支払開始予定日 2026年5月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	8,356	2.4	2,380	1.2	2,426	1.2	1,697	2.7
2025年9月期中間期	8,159	6.0	2,352	5.3	2,398	5.3	1,652	5.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	108.55	—
2025年9月期中間期	104.28	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期中間期	30,618	27,743	90.6	1,790.06
2025年9月期	30,571	27,422	89.7	1,738.76

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 27,743百万円 2025年9月期 27,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2026年9月期	—	44.00			
2026年9月期（予想）			—	44.00	88.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,494	4.1	3,942	4.3	4,022	4.0	2,754	2.4	176.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期中間期	16,670,000株	2025年9月期	16,670,000株
2026年9月期中間期	1,171,572株	2025年9月期	898,671株
2026年9月期中間期	15,635,915株	2025年9月期中間期	15,845,407株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度の第2四半期(1~3月)では、中学3年生・高校3年生が入試に挑みました。また生徒募集においては、新年度入会生が集中する時期にあたります。

2月~3月にかけて発表された入試結果は、小中学生部門・高校生部門ともに今年も好調でした。

小中学生部門では、神奈川県の実力向上進学重点校8校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・多摩・厚木・川和・横浜緑ヶ丘・小田原)には1,404名(前年1,367名から37名増)が合格し、初めて8校すべてで塾別合格者数第1位となりました。この重点校8校の全合格者における占有率は53.3%であり、今年も合格者の半数以上をステップの塾生が占めています。

その学力向上進学重点校の1つである川崎市の多摩高校において、当社の合格者数が前年と同じく113名となり、2年連続で塾別合格者数第1位となりました。川崎市は当社が近年、ドミナント展開を進めているエリアであり、未だネットワーク形成途上の地域ですが、2年連続で合格者数トップに立ったことは、川崎市におけるステップの今後の発展をさらに加速していくものと期待しています。

また、重点校と同様に特色検査(筆記式)を実施している「学力向上進学重点校エントリー校」においても、10校中8校で合格者数第1位となり、10校で計1,222名(前年同数)が合格しました。なお、この10校の全合格者における占有率は42.0%となっています。

私立高校においては、神奈川県内で高校からの入学募集をしている学校では最難関の慶應義塾高校に過去最多の71名が合格しました。その他、県内の難関付属校である法政大学第二高校、法政大学国際高校、中央大学附属横浜高校に計431名が合格しています。

国立高校においても、ステップ生の通学圏内で最難関の国立共学校である東京学芸大学附属高校に過去最多の235名(帰国生と内部進学者を除く)が合格し、18年連続で全塾中トップとなりました。また、繰上合格を除く正規合格者190名は、同総数406名に対し占有率46.8%と、半数近くをステップ生が占めています。

高校生部門の大学合格実績は今春も好調で、東京大14名・京大4名・一橋大19名・東京科学大32名が現役合格し、この「東京一科」と称される4大学合計69名という合格者数は過去最高となりました。また、国公立大学の医学部医学科にも6名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は383名でした。私立大学においては、早稲田大・慶應義塾大・上智大の合格実績が計787名と過去最高を更新し、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)にも計2,220名が合格しています。

当社の大学合格実績の特長として、上記の実績のほとんどが神奈川県内の公立高校生によるものである点が挙げられます。「東京一科」の合格者69名中62名は公立高校生でした。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしっかりとれば、第一志望への現役合格に向け公立高校生を大いに伸ばしていけるということ、数字として毎年示していることは大きな意義があると考えています。

当社では私立中学受験の指導はしていませんが、小5生・小6生を対象に、神奈川県立中等教育学校の入学適性検査に向けたコースを設けています(コース設置は12スクール)。県内に2校ある県立中等教育学校は、公立の中高一貫校として人気が高く、倍率も4倍程度となっています。今春、当社からは相模原中等教育学校に過去最高の42名、平塚中等教育学校に26名が合格しました(募集定員は各160名)。

県立中等教育学校の適性検査に向けた学習は、公立高校入試の特色検査に通ずる要素があり、それを見据えた指導をしています。そのため、県立中等教育学校に残念ながら不合格となった生徒の大半が、ステップ中学部に進級して高校受験を目指し学習を継続しています。

学童部門は各教室の生徒募集が引き続き好調です。2026年3月末の塾生数は過去最高の661名となっています。

2025年春に開校したSTEPキッズ湘南台教室も2年目を迎え、募集学年が小1~小3に拡大しました。2027年には小4生までの募集となり、STEPキッズの対象学年が揃う形になります。また、STEPキッズ湘南教室の傘下の支部として運営してきたSTEPキッズ湘南教室北口館を、生徒数の増加に伴い、今春からSTEPキッズ藤沢駅北口教室として独立の教室とし、学童部門は計6教室となっています。

児童部門全体としては、豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有、標準化をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを引き続き進めています。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で3月に高校受験ステップ川崎スクール(JR線川崎駅)を開校、7月に高校受験ステップ富岡スクール(京浜急行線京急富岡駅)を開校予定です。

川崎スクールは、川崎市川崎区における初のスクールで、川崎駅から徒歩1分という駅至近の立地です。川崎駅周辺ではHi-STEP川崎スクールに次ぐ2スクール目となり、川崎駅を中心に高校受験ステップとHi-STEPが揃い、幅広い高校受験に対応できる体制が実現しました。

夏期講習から開校する富岡スクールは、横浜市金沢区ではHi-STEP金沢文庫スクールに次ぐ2スクール目となります。

上記2スクールを含め、開校余地が多く残る川崎地区・横浜東部南部地区への開校を今後も進めてまいります。

また3月には、横浜市都筑区にある大学受験ステップセンター南校を、近隣に移転いたしました。移転前の校舎には高校受験ステップとHi-STEPも併設していましたが、中学部から大学受験ステップへの進級者の増加に伴い、大学受験ステップセンター南校が満席で、入会希望の方をお受けできない期間が長くなっていました。この移転により大学受験ステップの受け入れ人数を増やすことで満席状態の解消を図るとともに、高校受験ステップとHi-STEPもより広いスペースを使用できるようになり、学習環境を充実させることができました。

同じく3月に、高校受験ステップ橋本スクール(相模原市)の増床も実施しました。橋本スクールは恒常的に満席が続いていましたが、今回の増床でより多くの生徒に来ていただけるものと期待しています。

生徒募集の状況ですが、当中間会計期間における期中平均生徒数は前年同期と比べ2.6%増加いたしました。

新年度については、小学生は好調に伸びています。とりわけ小5生の入会が増えており、早期入会の傾向が強まっています。一方、中学生については地域によりばらつきがあります。横浜川崎方面は好調ですが、少子化の進みが早い県西・県央方面では募集に停滞感があります。

高校生部門では、中学部からの進級者を中心に、3月末現在で高校部15校舎中9校舎で高1生が満席となっており、今期も順調なスタートとなっています。

上記により、当中間会計期間の売上高は8,356百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は2,380百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は2,426百万円(前年同期比1.2%増)、中間純利益は1,697百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末比47百万円増の30,618百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前事業年度末比57百万円減の8,530百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加等により前事業年度末比105百万円増の22,087百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末比273百万円減の2,875百万円となりました。

流動負債は、前受授業料の減少等により前事業年度末比275百万円減の2,094百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により前事業年度末比2百万円増の780百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、配当金の支払がありましたが、中間純利益の計上等により、前事業年度末比320百万円増の27,743百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.9ポイントアップの90.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前中間会計期間に比べ3,470百万円減少(前年同期比35.4%減)し、6,320百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,575百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

これは主に、税引前中間純利益2,456百万円、減価償却費273百万円があった一方、売上債権の増加額164百万円や、法人税等の支払額639百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,625百万円(前年同期比907.3%増)となりました。

これは主に、定期預金の預入れによる支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,208百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出671百万円、配当金の支払額707百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績につきましては、2025年10月30日付け「2025年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

前期は、新規開校を抑制し、教務面での充実を図っていく期間と位置づけました。当期においてもこの方針を継続しています。当社の柱である「質の高い授業」は、一朝一夕に実現できるものではなく、時間とエネルギーを注ぎ込んだ教師育成があって初めて実現できるものです。校舎展開を抑制する機会をもうけることによって、今後少子化の中でさらに激しくなっていく競争環境の中でも成長し続けていける教務力の強化に注力し、教師研修をさらに充実させてまいります。

全体の充席率のアップや既存スクールの満席学年のクラス増設によって、生徒数を着実に伸ばしていけることは、前期の実績で示せた通りです。新規2スクールも含め、生徒数は当期も引き続き伸びていくものと見込んでいます。

中期的には、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えている川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも未だ十分な展開のできていない鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部/臨海/南部地区にスクールのネットワークを形成していくという課題があります。

開校余地が多く残っている川崎市と横浜市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを形成していくために、横浜地区は横浜翠嵐高校、川崎地区は多摩高校といった、公立進学校として評価の高い学校の合格者数をさらに伸ばしていきたいと考えています。そのために生徒の力を伸ばす教務力を強化し続け、成績向上や合格実績で評価されるトップブランドとしてさらに強く認知されるよう、引き続き努力を重ねてまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,844,335	7,586,842
売掛金	95,400	238,577
棚卸資産	37,657	92,306
その他	611,607	613,381
貸倒引当金	△352	△194
流動資産合計	8,588,647	8,530,912
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,206,168	7,094,538
土地	8,616,896	8,596,007
その他(純額)	169,719	159,300
有形固定資産合計	15,992,784	15,849,846
無形固定資産		
投資その他の資産	123,243	120,597
投資その他の資産		
投資有価証券	4,700,119	4,993,067
敷金及び保証金	662,208	694,706
その他	504,067	429,286
投資その他の資産合計	5,866,395	6,117,060
固定資産合計	21,982,422	22,087,504
資産合計	30,571,070	30,618,416
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,836	52,086
リース債務	17,462	14,494
未払金	181,664	193,719
未払法人税等	715,129	840,253
賞与引当金	105,239	23,995
その他	1,279,629	969,894
流動負債合計	2,369,961	2,094,443
固定負債		
長期借入金	33,328	16,660
リース債務	20,621	19,280
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	580,972	601,351
その他	13,753	13,770
固定負債合計	778,475	780,862
負債合計	3,148,436	2,875,305

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,174,412	2,174,412
利益剰余金	25,172,062	26,159,582
自己株式	△1,716,500	△2,388,416
株主資本合計	27,408,304	27,723,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,329	19,202
評価・換算差額等合計	14,329	19,202
純資産合計	27,422,634	27,743,111
負債純資産合計	30,571,070	30,618,416

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,159,302	8,356,911
売上原価	5,352,241	5,480,595
売上総利益	2,807,060	2,876,315
販売費及び一般管理費	454,681	496,069
営業利益	2,352,379	2,380,246
営業外収益		
受取利息	1,290	5,885
有価証券利息	7,098	22,565
助成金収入	13,799	10,701
受取家賃	53,583	53,774
その他	21,750	4,287
営業外収益合計	97,521	97,213
営業外費用		
支払利息	457	257
賃貸費用	50,286	32,257
投資事業組合運用損	—	12,364
その他	824	6,024
営業外費用合計	51,567	50,903
経常利益	2,398,333	2,426,555
特別利益		
固定資産売却益	—	29,763
特別利益合計	—	29,763
税引前中間純利益	2,398,333	2,456,319
法人税、住民税及び事業税	742,241	758,691
法人税等調整額	3,785	397
法人税等合計	746,026	759,089
中間純利益	1,652,307	1,697,230

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,398,333	2,456,319
減価償却費	257,911	273,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158	△158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,935	△81,243
受取利息及び受取配当金	△8,778	△28,960
支払利息	457	257
固定資産売却益	—	△29,763
助成金収入	△13,799	△10,701
売上債権の増減額(△は増加)	△169,192	△164,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42,035	△54,648
未払金の増減額(△は減少)	△59,530	△30,231
前受金の増減額(△は減少)	△143,240	△157,464
その他	19,298	1,997
小計	2,158,328	2,174,722
利息及び配当金の受取額	9,546	25,555
利息の支払額	△437	△241
助成金の受取額	15,983	14,051
法人税等の支払額	△629,834	△639,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553,586	1,575,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△145,404	△162,197
有形固定資産の売却による収入	—	72,127
無形固定資産の取得による支出	△5,049	—
投資有価証券の取得による支出	△5,400	△500,000
貸付金の回収による収入	776	1,787
敷金及び保証金の差入による支出	△8,365	△34,289
敷金及び保証金の回収による収入	6,102	999
その他	△4,022	△3,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,362	△1,625,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△69,018	△35,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,593	△9,635
自己株式の取得による支出	△149,885	△671,916
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	△149,228	215,978
配当金の支払額	△634,424	△707,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,150	△1,208,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,073	△1,259,279
現金及び現金同等物の期首残高	9,410,457	7,579,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,790,531	6,320,360

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
小中学生部門	6,581,337	102.4
高校生部門	1,775,573	102.6
合 計	8,356,911	102.4